

第3節 人事課

〔総括概要〕

人事課の主たる分掌事務は、人事関係、職員研修関係、職員厚生関係業務である。職員の人事については、合併後の組織運営及び事務執行体制の充実を図り、各種の事務事業をより効果・効率的に展開するとともに、職員数の削減等積極的に行財政改革を推進しながら職員の意識改革と職場環境の活性化を図る観点から、「人材の育成と適正配置」、「若手職員及び女性職員の登用」、「関係機関・団体との連携強化」等に配慮し、異動、昇任等を行った。

職員研修については、職員の意識改革及び資質と能力の向上を目的として、全職員を対象に各種研修を計画的に実施した。

職員厚生事業については、職員厚生会を主体として各種の事業を実施し、また、職員の健康管理については、健康管理事業実施計画に基づき、各種健康診断等を実施した。

人事担当

1 職員数

(1) 部局別職員数 (平成22年4月1日現在 単位：人)

区 分	職員数	男	女
市長の事務部局の職員	817	503	314
議会の事務部局の職員	9	7	2
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	2	1
監査委員の事務部局の職員	4	2	2
公平委員会の事務部局の職員	0	0	0
教育委員会の事務部局の職員	181	112	69
農業委員会の事務部局の職員	7	5	2
企業職員	29	25	4
計	1,050	656	394

(2) 級別職員数 (単位：人)

区分	教育長	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	小計
男	1	14	103	90	109	132	51	57	15	572
女	0	0	10	34	52	144	38	59	24	361
計	1	14	113	124	161	276	89	116	39	933
区分	労5級	労4級	労3級	労2級	労1級	小計	合計			
男	43	8	29	4	0	84	656			
女	15	2	16	0	0	33	394			
計	58	10	45	4	0	117	1,050			

(3) 職種別職員数(教育長を除く)

(単位：人)

区 分	事 務	技 術	技 労	計
男	4 9 5	7 6	8 4	6 5 5
女	3 1 8	4 3	3 3	3 9 4
計	8 1 3	1 1 9	1 1 7	1, 0 4 9

2 人事

(1) 行政委員の就任

職 名	氏 名	就 任 年 月 日
教育委員会委員	後 藤 正 人	平成22年 5月 9日
	赤 堀 明 弘	平成22年 5月 9日
	福 島 鉄 典	平成22年 5月 9日
	筑比地 幸 子	平成22年 5月 9日
	若 林 由美子	平成22年 5月 9日
選挙管理委員会委員	相 田 政 郎	平成22年 6月 4日
	平 戸 和 夫	平成22年 6月 4日
	川 田 祐 章	平成22年 6月 4日
	若 林 祐 市	平成22年 6月 4日
監査委員	板 倉 安 秀	平成22年 5月18日
	大 武 眞 一	平成22年 5月18日
公平委員会委員	矢尾板 充	平成22年 5月18日
	羽根田 克 子	平成22年 5月18日
	佐 山 潔	平成22年 5月18日
固定資産評価審査委員会委員	諏 訪 晃	平成22年 5月18日
	町 田 郁 夫	平成22年 5月18日
	三 柴 力 夫	平成22年 5月18日
	松 本 格	平成22年 5月18日
農業委員会委員	森 戸 照 夫	平成22年 7月20日
	大 塚 秀 夫	平成22年 7月20日
	篠 崎 通 男	平成22年 7月20日
	渡 邊 保 江	平成22年 7月20日
	毛 塚 玲 子	平成22年 7月20日
	石 塚 久 子	平成22年 7月20日
	手 塚 政 子	平成22年 7月20日
固定資産評価員	尾 上 光 男	平成22年 5月18日

(2) 職員の採用 平成22年4月1日～平成23年3月31日採用分 (単位：人)

職 種	人 員	男	女
一般事務	14	8	6
保健師	1	0	1
保育士	5	0	5
建 築	1	1	0
計	21	9	12

(3) 職員の退職 平成22年4月1日～平成23年3月31日退職分

行 政 職	44人
技能労務職	7人
計	51人

(4) 職員採用試験の実施状況

- ・平成22年 9月19日 一般行政職職員採用第一次試験（筆記試験）実施
- ・平成22年10月15日 同上 第二次試験（適性、作文）実施
- ・平成22年10月16日 同上 第二次試験（集団面接試験）実施
- ・平成22年11月16、17日 同上 第三次試験（個別面接試験）実施

区 分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	最終合格者数(人)			倍 率 (倍)
			男	女	計	
一般事務	269	216	10	5	15	14.4
保健師	15	12	0	4	4	3.0
保育士	44	39	1	6	7	5.6
土 木	4	3	1	0	1	3.0
建 築	15	13	3	0	3	4.3
管理栄養士	16	14	0	1	1	14.0

3 職員研修

(1) 一般研修

期 日	研 修 科 目	研修種別	研修実施者	研修対象者 及び出席者数
22年 4月 2日・5日	新採用職員研修	単独自主	栃 木 市	新採用職員 21人
22年 12月 7日～10日	新採用職員研修 (議会傍聴)	〃	〃	新採用職員 23人
22年 11月15日	職場研修推進員研修 (おもてなし研修会)	〃	〃	職場研修推進員 84人
23年 2月16日	人権問題研修会並びに人権問題 職場啓発推進員研修	〃	〃	全職員 64人

23年 2月22日	実務研修 (法制執務)	〃	〃	主事・技師級の 指名した職員 18人
23年 3月4日	実務研修 (財務会計事務)	〃	〃	主事・技師級の指名 した職員及び希望者 74人
22年 12月24日・27日	交通安全教室	〃	〃	全職員 391人
22年 4月9日～15日 5月26日・27日	新採用職員前期研修	広域自主	栃木地区職員 研修協議会	新採用職員 21人
22年 9月27日～10月1日	新採用職員後期研修	〃	〃	新採用職員 21人
22年 5月13日・14日	接遇研修	〃	〃	主事・技師級 19人
22年 9月14日～17日 10月19日～22日	初級職員研修	〃	〃	主事・技師級 26人
22年 7月8日	段取り力研修	〃	〃	主任以下 20人
22年 6月3日・4日	民法講座	〃	〃	主査以下 18人
22年 5月19日～21日	行政法講座	〃	〃	主査以下 23人
22年 6月8日・9日	ディベート研修	〃	〃	主査・主任級 11人
22年 7月29日・30日	問題解決研修	〃	〃	主任・主事級 19人
22年 ① 6月28日 8月26日 10月4日 11月2日ほか2日 ② 6月29日 8月27日 10月5日 11月2日ほか2日	政策課題立案研修	〃	〃	主査級 ① 15人 ② 14人
22年 6月16日・17日	政策形成研修	〃	〃	主査級 23人
22年 9月1日～2日	交渉力研修	〃	〃	主査級 32人

22年 7月21日	メンタルヘルスケア研修	〃	〃	係長級 21人
22年 10月14日・15日	マネジメント研修	〃	〃	主幹・課長補佐級 21人
22年 6月24日・25日	経営管理研修	〃	〃	部長・課長級 21人
22年 7月22日・23日 8月5日・6日	管理監督者研修 (行政法講座)	市町村 広域	栃木県市町村 職員研修協議会	課長・係長級 1人
22年 ① 8月24日・25日 ② 9月21日・22日	管理監督者研修 (民法講座)	〃	〃	課長・係長級 ① 2人 ② 3人
22年 5月18日・19日	管理監督者研修 (コミュニケーション・ カウンセリング講座)	〃	〃	課長・係長級 3人
22年 8月5日・6日	管理監督者研修 (トピック講座)	〃	〃	係長級 4人
22年 ① 7月7日・8日 ② 8月26日・27日	管理監督者研修 (メンタルヘルス講座)	〃	〃	係長級 ① 1人 ② 5人
22年 10月21日	管理監督者研修 (メンタルヘルスケア講座)	〃	〃	課長・係長級 2人
22年 7月15日・16日	管理監督者研修 (職場リーダー研修)	〃	〃	係長級 3人
22年 8月19日・20日	管理監督者研修 (戦略経営講座)	〃	〃	課長級 3人
22年 6月29日・30日	管理監督者研修 (政策法務実践講座)	〃	〃	係長級 2人
22年 ① 6月21日・22日 ② 7月13日・14日	管理監督者研修 (クレーム対応力講座)	〃	〃	係長級 ① 3人 ② 4人
22年 9月16日・17日	管理監督者研修 (プレゼンテーション講座)	〃	〃	係長級 1人
22年 10月19日・20日	管理監督者研修 (組織内リスク管理講座)	〃	〃	課長級 2人
22年 6月17日・18日	管理監督者研修 (ファシリテーション講座)	〃	〃	係長級 1人
22年 7月2日	管理監督者研修 (パワーハラスメント防止講座)	〃	〃	課長・係長級 6人

22年 6月15日～17日	管理監督者研修 (地方自治制度指導者養成講座)	〃	〃	地方自治制度研修の 指導者候補職員 2人
22年 10月28日・29日	一般職員研修 (法務基礎養成講座)	〃	〃	主査級 12人
22年 7月26日・27日	一般職員研修 (接遇レベルアップ講座)	〃	〃	主事・技師級 33人
22年 10月25日・26日	県・市町村職員合同研修 (クレーム対応研修)	〃	栃木県	主任・主事級 1人
22年 11月29日・30日	県・市町村職員合同研修 (企画力研修)	〃	〃	主任・主事級 1人

(2) 派遣研修 ※網掛け部分の年度をご確認下さい。

期 日	研 修 内 容	派 遣 先	派遣者数(人)
22年 10月13日～20日	専門実務研修課程 (議会事務)	市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	1
23年 3月 1日～ 4日	政策課題研修課程 (使用料等の滞納債権の回収方法)	〃	1
22年 1月20日・21日	行政管理講座 (広報紙づくり)	日本経営協会 (NOMA)	1
22年 8月17日・18日	行政管理講座 (予算編成と執行管理)	〃	1
22年 5月27日・28日	行政管理講座 (新任担当者のための法令事務(基本))	〃	1
22年 10月 7日・8日	行政管理講座 (事例演習による住民税課税実務(中級))	〃	1
22年 8月 5日・6日	行政管理講座 (固定資産税の評価と課税の実務(中級))	〃	1
22年 5月10日・11日	行政管理講座 (新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本)	〃	1
23年 1月13日・14日	行政管理講座 (自治体のための債権管理)	〃	1
22年 9月27日・28日	行政管理講座 (土地開発公社の会計処理と財務分析)	〃	1
22年 7月12日・13日	行政管理講座 (窓口行政サービス)	〃	1
22年 6月21日・22日	行政管理講座 (新任担当者のための公共用地取得実務の基礎)	〃	2
22年 7月 5日・ 6日	行政管理講座 (不動産取引の法律と登記事務)	〃	1

22年 9月27日・28日	行政管理講座 (地方公営企業の消費税)	〃	1
22年 10月28日・29日	行政管理講座 (議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上)	〃	1

(3) その他派遣研修

期 日	研 修 内 容	派遣者数(人)
22年 4月 1日～ 23年 3月31日	県派遣研修 ・派遣先 栃木県県土整備部都市計画課	1
	県派遣研修 ・派遣先 栃木県地方税徴収特別対策室	4
	県派遣研修 ・派遣先 栃木県建設総合技術センター	1

(4) 通信教育

職員が、自主的に通信教育を受講することにより、自己の能力開発・向上を図ることを目的とし、通信教育研修を行った。

- ・対 象 者 全職員（希望者）
- ・期 間 6 か月
- ・修 了 者 2 人

4 職員厚生

(1) 安全衛生管理関係

ア 健康診断の実施状況

検 診 名	対 象 者	受診者数(人)
一般健康診断	全職員	4 8 7
胃がん検診	〃	2 4 1
肺がん検診（胸部X線撮影）	〃	4 5 7
大腸がん検診	〃	3 2 8
前立腺がん検診	5 0 歳以上	7 0
乳がん検診	3 0 歳以上	2 0 9
子宮頸がん検診	3 0 歳以上	1 5 2
人間(脳)ドック	3 0 歳以上	5 1 8

(2) 市職員厚生会関係

ア 厚生給付事業 5 6 件 645,000円

内訳

区 分	件数(件)	金額(円)
病気見舞金	1 6	160,000
休業給付金	—	—
弔慰金	3 7	435,000

災害見舞金	—	—
褒章祝金	3	50,000

イ 各種厚生事業

旅行等助成金 236件 699,000円

(3) 栃木県市町村職員共済組合関係

ア 組合員数

短期	1,048人
長期	1,048人
介護	696人

イ 被扶養者数

短期	1,021人
介護	204人

ウ 貸付事業

普通貸付	3件	3,020,000円
特別貸付	4件	3,910,000円
計	7件	6,930,000円

エ 遺族付加年金加入状況

・加入者数 646人

(4) その他

ア 全国市長会任意共済加入状況

・加入者数 84人

イ 全国市長会個人年金共済加入状況

・加入者数 299人

ウ 全国都市職員災害共済会火災共済加入状況

・加入者数 214人

エ 全国都市職員災害共済会自動車共済加入状況

種類	契約台数(台)
普通及び小型乗用車	96
軽四輪自動車	36
自動二輪車	13

オ 財形貯蓄

・加入実人員 838人

・加入率 79.6%

・積立額 毎月 11,239,000円

6月賞与 28,533,000円

12月賞与 29,578,000円

5 公務災害

(1) 公務災害認定

- ア 地方公務員災害補償法対応 4件
- イ 栃木市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例対応 0件
- (2) 通勤災害認定 0件

- 6 退隠料及び扶助料
- (1) 退隠料受給者 0名
- (2) 扶助料受給者 2人 1,889,600円